

令和7年度 事業報告書

I 事業の概要

租税資料館は、平成3年5月の設立以来、租税の研究に関する人材の育成に努めてきたところである。この目的のために、

- 1 租税に関する数多くの資料、文献を収集、公開し、利用者に提供を行っている。
- 2 租税に関する人材の育成を目的として、各種の研究助成を行っている。
- 3 租税理論等に関する調査研究の場を提供するために、4階に閲覧室を設けるとともに、2階のゼミ室の貸し出しを行っている。

以下のIIでは、上記とともに、租税資料館賞授賞式の式典等についても併せて記載する。

II 事業の実施状況

1 租税に関する数多くの資料、文献を収集、公開

租税資料館では、租税に関する数多くの資料、文献を収集、公開し、これら文献等については閲覧室内のオープン書架やパソコンを活用し、利用者に提供を行っている。

令和7年度末の時点で租税資料館は和書7万冊、洋書6万5千冊、合計13万5千冊の書籍を所蔵している。

利用者は、著作権法31条の規定を遵守の上文献資料のコピーを行うことができる。

閲覧室には、これら蔵書のほか、図書資料検索用等を目的にパソコン5台を配置しており、和書・洋書の検索や、LEX/DB（TKCローライブラリー）データベース、レクシス・ネクシス・データベース、CCHデータベース、

OECD iLibrary（Taxation・Economics）等の有料コンテンツ及び政府税制調査会の全答申等を閲覧に供し、利用者の便宜を図っているところである。

なお、図書検索については、租税資料館のホームページにおいて、和書・洋書の

検索が行えるようにしている。よって、閲覧利用者は予め図書検索を行った上で来館することにより、効率的に資料を収集することが可能である。

「租税資料館賞の受賞作品」については、第1回分から第34回分までを展示して利用者の便を図っている。

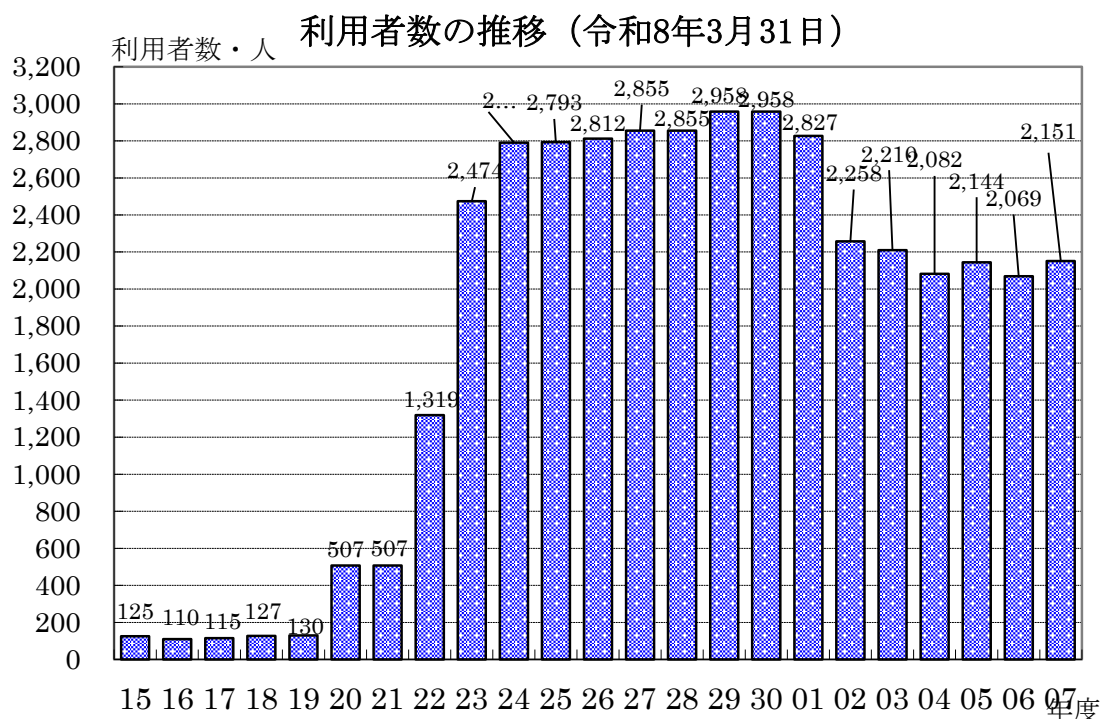
また、「和英対訳法人税法」については、租税資料館のホームページ上で広く閲覧提供を行っている。令和7年度末現在、平成17年版～令和7年版の閲覧提供を行っている。

更に、「和英対訳所得税法」についても、令和7年度末現在、平成28年版～令和7年版までの公開を行っている。

なお閲覧室では、持ち込みパソコン等によりW i F iによるインターネット利用が可能である。

租税資料館閲覧室の利用者数は、平成24年度から令和元年度の間は2千8百名から3千名程度で推移していた。

しかし令和2年度以降は、コロナ禍のために閉館とした期間があること、予約制（人数制限有り）を取るようになったこと、インターネットで租税資料館の蔵書検索ができるようになったため予め蔵書を検索した後に来館するなどの効率的な利用が進んだこと、などから2千1百名程度となっている。



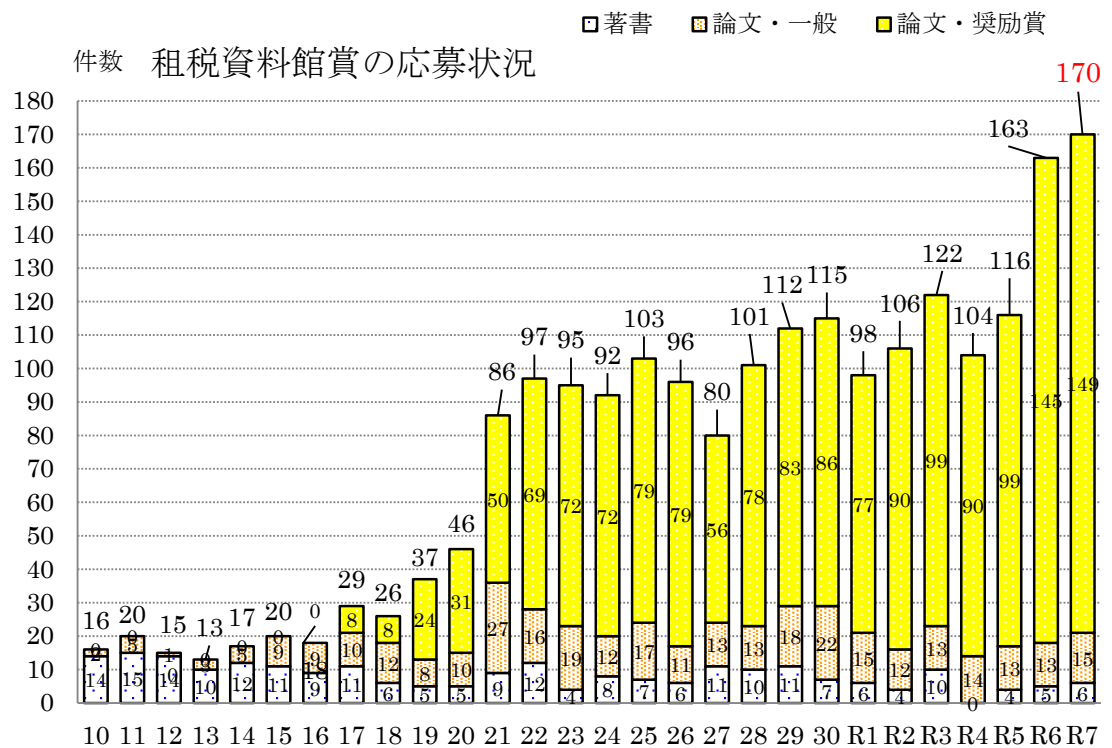
2 租税に関する研究助成について

- ① 租税資料館は、租税に関する著書・論文を広く募集し、その優れた作品については「租税資料館賞、租税資料館奨励賞」として表彰するとともに、賞金（著書１５０万円、論文・一般１００万円、論文・奨励賞５０万円）を贈呈することとしている。

令和７年度の場合、令和７年３月末までに応募があった 著書６件、論文１６４件（内１４９件は奨励賞）の計１７０件の内、著書４件、論文２１件（内２０件は奨励賞）を表彰相当として選定した。

授賞論文については、その全文をホームページに掲載するとともに、論文集を作成し、全国各地の大学、税理士会、関係官庁等に配布した。

なお、令和７年１１月２５日にリーガロイヤルホテル東京において授賞式を実施し、代表理事から賞状と賞金の贈呈を行った。（なお、授賞式については５番にも記載する。）



② 海外留学助成

酒井 洋輔 慶應義塾大学大学院 法学研究科博士課程 院生 に対し、海外留学助成を行った。助成金額は400万円であった。

③ 外国税法等調査研究助成

宮崎智視 神戸大学大学院経済学研究科教授に対し、外国税法等調査研究助成を行った。助成金額は120万円であった。

④ 租税等に関する研究書の出版に対する助成

令和7年度は、次の3件についてそれぞれに記載の助成額のとおり出版助成を行った。

- 1 柴 由花(19名) 梶山女学園大学現代マネジメント学部 教授
「租税法務の理論と実践(仮)」
(株)中央経済社 助成額 200 万円
- 2 井上 康一 弁護士
「租税条約と国内税法
—プリザベーション条項の歴史と意義—」
東京大学出版会 助成額 200 万円
- 3 松永 真理子 筑波大学ビジネスサイエンス系 特任助教
「剰余金の配当に係るタックス・インセンティブ」
(株)中央経済社 助成額 100 万円

- ⑤ 大学院博士後期課程で租税法や税務会計の調査研究を行う者に対する研究助成

令和7年度は、次の5件についてそれぞれに50万円の助成を行った。

1 亀川 達哉 氏

東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻 3年生 2023/04/01入学

研究題目 「租税情報法」の構築に向けて：租税情報取扱い規律の観点から

2 ニヤムスレン・ルハムツェレン 氏

名古屋大学大学院法学研究科 2年生 2023/10/01入学

研究題目 モンゴルにおける遊牧型牧畜業からの所得に対する課税方法とその限界

3 増田由佳子 氏

専修大学大学院法学研究科公法学専攻 3年生 2023/04/01入学

研究題目 信託課税と租税回避

4 森岡康太 氏

早稲田大学法学研究科公法学専攻 3年生 2023/04/01入学

研究題目 ブロックチェーン技術に関する税法上の諸問題の検討

5 与喜多麗愛 氏

東京国際大学商学研究科・租税専攻 2年生 2024/04/01入学

研究題目 新リース会計基準とリースに関する税制の在り方
—使用権資産認識を検討

3 ゼミ室の貸し出し

租税理論等に関する調査研究の場を提供するために、2階のゼミ室の貸し出しを行っている。

なお、ゼミ室は最大24名程度まで利用可能な各種大きさの部屋を用意している。（一部の部屋は可動式パーテーションにより大きさを変更できる。）



4 TKCタックスフォーラムへの参加

例年、(株)TKC税務研究所主催により開催される「TKCタックスフォーラム」に、租税資料館は共催として参加している。

令7年度は下記のとおり開催された。

記

開催時期 令和7年10月17日（金）

場 所 東京プリンスホテル

講演1

講 師 財務省主税局長 青木 孝徳

演 題 税制の当面の諸課題

講演2

講 師 一橋大学大学院法学研究科ビジネスロー専攻 吉村 政穂

演 題 税法規定の複雑化と解釈 ―税務専門家の役割

5 第34回租税資料館賞授賞式

第34回租税資料館賞授賞式は、11月25日にリーガロイヤルホテル東京にて、受賞者及び多数の来賓の臨席を得て執り行われた。

租税資料館賞入賞作品は、次のとおり。

(1) 著書の部

『企業分配とハイブリッド課税構造 ―バーチャル株式譲渡損失創出の本質と問題―』

(信山社出版(株) 2024年8月)

著者 小笠原紳一 氏 一橋大学大学院法学研究科博士後期課程院生

『非営利法人における収益事業課税の理論と展開

―組織の本質的な特徴との関連からの課題―』

(同文館出版(株) 2025年1月)

著者 春日克則 氏 九州情報大学経営情報学部教授

『米国租税政策・税制展開の財政学的考察

―ブッシュ(子)、オバマ、トランプ、バイデン政権下の税財政分析―』

(株)日本評論社 2024年11月)

著者 片桐正俊 氏 中央大学名誉教授、経済研究所客員研究員

『税制と経済学 ―その言説に根拠はあるのか―』

(株)中央経済社 2024年8月)

著者 林 正義 氏 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授

(2) 論文の部

① 一般の部

「Unilateral Tax Policy for Attracting High-skilled Individuals in a Globalized Economy」

(IBFD 2025年1月)

稿者 長戸貴之 氏 学習院大学法学部法学科教授

② 奨励賞の部

「無予告要件を定める国税通則法 74 条の 10 の適用のあり方

—「おそれがあると認める場合」の解釈を中心に—

稿者 新井拓翔 氏 青山学院大学大学院法学研究科院生

「取引相場のない株式の財産評価における配当還元方式の取扱いに関する提案」

稿者 磯 新 氏 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科院生

「法人税法における利用者（ユーザー）側の自社利用ソフトウェアの取扱い

—クラウド・アジャイル型開発・コンテンツを題材として—

稿者 内山 旭 氏 東京国際大学商学研究科院生

「残余利益分割法の適用に関する一考察 —日本ガイシ事件を題材として—

稿者 片平直子 氏 筑波大学人文社会ビジネス科学学術院ビジネス科学研究群院生

「国際課税制度における無形資産の研究 —デジタル変革に伴う提言—

稿者 片山知絵 氏 筑波大学大学院院生

「スピノフ後の分割法人における非支配適格要件の適用対象の限界と是正

—元親法人の支配概念に着目して—

稿者 轡田大介 氏 大阪経済大学大学院経営学研究科院生

「所得税法 38 条 2 項における「使用又は期間の経過により減価する資産」の解釈

—東京地裁令和 5 年 3 月 9 日判決を題材として—

稿者 小松原 健 氏 青山学院大学法学研究科院生

「越境サービス取引における『消費地主義』の理論的脆弱性と執行上の課題

—ドイツ売上税法を素材として—

稿者 酒井洋輔 氏 慶應義塾大学大学院法学研究科院生

「消費税制度における居住用賃貸建物の定義の不明確性について」

稿者 沈 卉 氏 大原大学院院生

「移転価格税制における新しい紛争予防手段である ICAP（International Compliance Assurance Program）に関する研究 —ICAP の実効性について国外関連取引を中心として—

稿者 曾我和也 氏 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科院生

「国税通則法 74 条の 11 第 2 項に規定する調査終了手続が違法となる場合

—近年の裁判例の動向を踏まえて—

稿者 高木 愛 氏 青山学院大学大学院法学研究科院生

「二重課税を排除した所得税の非課税規定の適用範囲

—相続税で控除されない債務が免除された東京高裁令和 6 年判決を素材に—

稿者 高松菜摘 氏 青山学院大学大学院法学研究科院生

「無形資産を利用した租税回避に関する研究」

- 稿者 中村美和 氏 筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院 院生
「夫婦財産契約における課税問題と改善の方向性 ―精算課税制度導入の提案―」
- 稿者 原田加奈子 氏 筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院 院生
「所得税における重加算税の研究 ―隠蔽又は仮装行為の類型化―」
- 稿者 平野雄大 氏 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科院生
「積極的な不正行為がない場合の重加算税の賦課についての一考察
―重加算税と遁脱犯の比較を中心として―」
- 稿者 廣島元彦 氏 産業能率大学大学院総合マネジメント研究科院生
「農業における適格請求書等保存方式（インボイス制度）導入後の一考察
―インボイス制度における農協特例を中心に―」
- 稿者 松熊浩治 氏 産業能率大学大学院総合マネジメント研究科院生
「相続税法における連帯納付義務に関する研究」
- 稿者 村岡宏樹 氏 九州情報大学大学院経営情報学研究科院生
「デジタル社会における電子帳簿保存法の現状と課題 ―機能的展開を中心として―」
- 稿者 安森貴史 氏 西南学院大学大学院経営学研究科院生
「法人税法の観点からみた金融商品会計に係る一考察」
- 稿者 吉川純一 氏 筑波大学大学院人文社会ビジネス科学学術院 院生

6 理事会の開催

第119回 令和7年5月1日

神戸大学大学院経済学研究科 宮崎智視 教授に対する外国税法 等調査研究
助成を行うこととし、その助成金額を120万円とすることについて

第120回 令和7年5月20日（定款第45条による）

慶應義塾大学大学院 法学研究科博士課程1年 酒井洋輔 氏から 提出された
海外留学助成申請に対する助成の可否等を研究助成等選考委員会へ諮問する
ことについて

第121回理事会 令和7年5月21日

- 1 令和6年度事業報告書案について
- 2 令和6年度決算報告書案について
- 3 研究書への出版助成について
- 4 大学院博士後期課程助成について
- 5 第90回選考委員会の審議の報告について

第122回 令和7年6月7日（定款第45条による）

慶應義塾大学大学院 法学研究科博士課程1年 酒井洋輔氏に対し海外留学助成を行うこととし、その助成金額を400万円とすることについて

第123回 令和7年6月16日（定款第45条による）

- 1 増田英敏理事を代表理事に選定する件（定款第30条2項）
- 2 菅野隆理事を常務理事に選定するとともに、事務局長とすることを承認する件（定款第30条2項、同第56条第3項）
- 3 令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の事業報告及び決算報告等を監督官庁である内閣府公益認定等委員会あてに提出する件
- 4 在職年数が10年以上の退職役員に対する表彰（感謝状の贈呈等）実施の件（役員退職金支給規程第9条1項、同条第3項）

第124回理事会 令和7年10月14日（オンライン開催（Zoom））

- 1 租税資料館賞 著書・論文の表彰について
- 2 第92回選考委員会の審議の報告について

第125回理事会 令和7年11月10日

令和7年度上半期の代表理事及び常務理事の職務執行状況の報告について

第126回理事会 令和7年12月10日（定款第45条による）

株式会社TKC第59期定時株主総会において議決権を行使し、
第1号議案及び第2号議案のそれぞれの議案についていずれも
賛成すること

第127回理事会 令和7年12月25日

- 1 学会に対する研究助成を行うか否か
- 2 「学会に対する研究助成」を行う場合、どのような方法で助成を行うか

第128回理事会 令和8年1月6日（定款第45条による）

立命館大学経済学部に対し、外国税法等調査研究助成を行うこととし、その助成金額を67万円とすることについて

第129回理事会 令和8年2月12日（定款第45条による）

申請期限までに提出された、出版助成申請 及び 大学院博士後期課程在学者に対する研究助成申請 について、研究助成等選考委員会規程第2条に基づき、理事会が研究助成等選考委員会へ助成の是非を諮問すること

第130回理事会 令和8年3月12日（実地とオンラインによるハイブリッド開催）

- 1 令和8年度事業計画書案について
- 2 令和8年度収支予算書案等について
- 3 研究助成等選考委員の選任について
- 4 研究助成等選考委員会への諮問について
- 5 租税資料館賞授賞の取り消しについて

7 評議員会の開催

第57回 令和7年6月9日

- 1 令和6年度事業報告書案について
- 2 令和6年度決算報告書案について
- 3 評議員、理事及び監事の選任について

第56回 令和8年3月12日

- 1 令和8年度事業計画書案について
- 2 令和8年度収支予算書案等について

8 研究助成等選考委員会の開催

第89回 令和7年4月17日

第90回 令和7年4月23日

第91回 令和7年6月2日

第92回 令和7年9月22日

第93回 令和7年12月24日

9 代表理事及び常務理事の理事会に対する職務執行状況の報告 (定款第31条3項)

- (1) 令和6年度終了後の報告については、令和7年5月21日に開催された第121回理事会において令和6年度事業報告書及び決算報告書等に基づいて行われた。
- (2) 令和7事業年度上半期終了後の報告については、令和7年11月10日にZOOMによりオンラインで開催された第125回理事会において、議案「令和7年度上半期の代表理事及び常務理事の職務執行状況の報告について」について承認決議を得ることにより行われた。

10 公益財団法人租税資料館の運営体制の充実を図るための取組

【公益法人内部における規範】

○ Microsoft365を活用したセキュリティ強化の取組

AIの急速な普及とともに詐欺メールやサイバー攻撃の脅威が急増している。

当財団は、各種助成事業の実施のために多くの助成対象者から個人情報を取得していることから、2025年10月より職員に対し外部のセキュリティ対策の専門者を講師としたセキュリティ研修を実施している。

① 取組内容

2025年10月30日に第1回目の研修を実施、その後毎月1回の研修を実施している。

ランサムウェア被害、サイバー攻撃、ニセ社長詐欺等の各種事例を照会し、その原因を探り対策を検討することで職員に対し注意喚起を行っている。

また、当館のセキュリティシステムの再構築を検討している。

② 実施体制

セキュリティ対策法人の専門家を講師として職員に毎月1回の研修を実施している。

③ 実施時期

2025年10月末から毎月1回

④ 費用

2026年4月以降に発生見込み（導入一時費用 約530千円。 ネットワーク基盤費用 約4,080千円）。

⑤ 効果

代表理事の名で当館宛てに「今後はラインで業務連絡をしてください等々」のメールが届いたことから常務理事が回答をしようとしたところ、他の職員が不審に思い、注意喚起をしたことにより情報漏洩が未然に防止された。

○ 誤送付防止への取り組み

2026年3月から、各理事、評議員、選考委員等に発送する文書について職員2名で内容確認をした後に封入作業をするようにしている。

以上